

報告第24号

平成29年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに決算の報告について

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、平成29年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに決算について、別紙のとおり報告する。

平成30年9月18日提出

宇治市長 山本 正



10財字廃第24号
平成30年8月13日

宇治市長 山本 正 様

一般財団法人宇治廃棄物処理公社
理事長 榎井 吉偉



平成29年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに
会計決算の報告について

平成29年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算
について、別紙のとおり報告いたします。

議案第 2 号

平成 29 年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計
決算報告の承認について

一般財団法人宇治廃棄物処理公社定款第 8 条第 1 項の規定に基づき、
別紙「平成 29 年度事業並びに会計決算報告書」を承認することに
ついて、決議を求めます。

平成 30 年 5 月 31 日 提出・承認

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社
理事長 岡 見 吉 偉

平成 2 9 年 度

事業並びに会計決算報告書

I. 事業報告

1. 事業経過	1
2. 組織	2. 3
3. 理事会の開催状況	4
4. 評議員会の開催状況	5
5. 搬入実績	6

II. 会計決算報告

1. 正味財産増減計算書	7
2. 正味財産増減計算書内訳表	8
3. 貸借対照表	9
4. 財産目録	10
5. 損益計算書	11
6. 注記	12
7. 内訳	13

III. 公益目的支出計画実施報告

1. 公益目的支出計画実施報告書	14
------------------	----

IV. 監査報告

1. 監査報告書	15
----------	----

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

I. 事業報告

1. 事業経過

当社は、宇治市の清掃行政に対応し、市民生活や地域の社会経済活動から排出される廃棄物を安全・適正に処理し、地域社会における生活環境の保全及び公衆衛生の向上に関する事業を行い、健康で豊かな市民生活の確保と社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的としており、この目的を達成するため、平成29年度は、以下の事業を行った。

(1) 一般廃棄物及び産業廃棄物の処分手業の実施

平成8年2月より埋め立てを開始した第3期廃棄物埋立処分地においては、本年度もサンドイッチ工法による埋め立てを行い、6,400.84トンの廃棄物の搬入があった。その結果、埋立容積は、前年度より8,607.50 m^3 増加し、埋立容積の累計は、362,670.00 m^3 となった。

また、平成19年度から受け入れをしている非飛散性アスベスト廃棄物についても、地元志津川区及び宇治市との協定に基づき、志津川区代表立ち会いのもと搬入を行った。

(2) 廃棄物埋立処分地及び関連施設の維持管理

処分地の適正管理と浸出水処理施設の適正運転及び搬入路等の安全確保に努めた。

(3) その他

① 処理水等の水質検査

浸出水処理施設及び第3期浸出水処理施設の処理水、観測井4ヶ所の地下水並びに仙郷谷川の河川水の水質検査を定期的実施した。うち年4回は地元志津川区代表立ち会いのもと採水した。各検査日の全ての調査項目で国の定める排水基準及び環境基準を下回る結果となった。

また、京都府も直接水質検査を実施されたが、問題点の指摘はなかった。

② 周辺地域の不法投棄点検パトロール

地元志津川区との協定に基づき、不法投棄を監視するため、志津川区周辺の林道等を定期的にパトロールし、新たな不法投棄については、宇治市と連携を図り、迅速な対応を行った。

③ 大気中石綿濃度の測定

地元志津川区との協議に基づき、公社場内1ヶ所、志津川区内2ヶ所で大気中石綿濃度の測定を3日連続で実施したが、異常は認められなかった。

2. 組織

(1) 役員・顧問・評議員

役職名	氏名	就任年月日	辞任・退任年月日	備考
理事長	岡見 吉偉			25. 4. 1 就任
副理事長	宇野 哲弥			27. 12. 24 就任
専務理事	坂村 明宏	29. 6. 29		29. 6. 28 理事就任
理事	小幡 恭三			27. 3. 26 就任
	中島 研			25. 4. 1 就任
	土倉 和泰			28. 5. 19 就任
監事	小長谷 敦子			25. 4. 1 就任
	土肥 誠			27. 5. 7 就任
顧問	坂下 弘親	29. 5. 26		
	山本 正			27. 5. 7 就任
評議員	梅原 孝			27. 12. 24 就任
	栗山 淳彦	29. 6. 28		
	北岡 稔弘			26. 6. 19 就任
	小山 茂樹			26. 3. 26 就任
	玉井 康義			25. 4. 1 就任
	澤畑 信広	29. 6. 28		
	渡辺 俊三	29. 6. 28		
理事	北池 良		29. 6. 28	28. 5. 19 就任
顧問	石田 正博		29. 5. 25	27. 12. 24 就任
評議員	太田 博		29. 6. 28	26. 6. 19 就任
評議員	本城 洋一		29. 6. 28	28. 5. 19 就任
評議員	水谷 修		29. 6. 28	27. 6. 25 就任

(2) 事務局

①職員配置数

職制	事務局長	次長	主幹	事業係長	主任	主事	計
配置数	1	1	0	1	3	0	5

※次長が事業係長を兼務

3. 理事会の開催状況

区分	開催年月日	付議事項
第1回	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第1号 一般財団法人宇治廃棄物処理公社事務局長の選任について …可決 <li style="text-align: right;">定款第33条（決議の省略）による
第2回	5月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第2号 一般財団法人宇治廃棄物処理公社顧問委嘱の承認について …可決 ・議案第3号 一般財団法人宇治廃棄物処理公社個人情報保護規程の一部を改正する規程を制定するについて …可決 ・議案第4号 平成28年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算報告の承認について …可決 ・議案第5号 一般財団法人宇治廃棄物処理公社第1回評議員会の招集について …可決
第3回	6月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第6号 一般財団法人宇治廃棄物処理公社理事長の選定について …可決 <li style="text-align: right;">定款第33条（決議の省略）による ・議案第7号 一般財団法人宇治廃棄物処理公社副理事長の選定について …可決 <li style="text-align: right;">定款第33条（決議の省略）による ・議案第8号 一般財団法人宇治廃棄物処理公社専務理事の選定について …可決 <li style="text-align: right;">定款第33条（決議の省略）による
第4回	3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第9号 平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業計画の承認について …可決 ・議案第10号 平成30年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社収支予算の承認について …可決

4. 評議員会の開催状況

区 分	開催年月日	付 議 事 項	
第1回	6月28日	・議案第1号	任期満了に伴う一般財団法人宇治廃棄物処理公社評議員、理事、監事の選任について …可決
		・議案第2号	平成28年度一般財団法人宇治廃棄物処理公社事業並びに会計決算報告の承認について …可決

5. 搬入実績
①一般廃棄物

区分	直接持込		宇治市		城南衛生管理組合		事業系一般廃棄物		火災減免		クリーン宇治		一般廃棄物(災害分)		合計	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
29年4月	27	4.86	58	40.27	129	268.37	8	5.55	0	0.00	0	0.00	0	0.00	222	319.05
5月	33	4.60	54	42.32	147	291.55	6	3.99	42	129.44	0	0.00	24	79.40	306	551.30
6月	29	6.69	57	45.94	130	267.74	13	5.73	0	0.00	0	0.00	94	297.53	323	623.63
7月	32	6.43	41	27.72	123	235.25	11	5.21	0	0.00	1	0.14	31	93.15	239	367.90
8月	44	8.30	50	32.54	153	251.24	13	5.75	0	0.00	0	0.00	0	0.00	260	297.83
9月	39	10.10	47	34.04	134	269.81	35	62.99	0	0.00	2	0.12	0	0.00	257	377.06
10月	36	6.73	53	35.94	137	249.16	10	5.78	0	0.00	0	0.00	0	0.00	236	297.61
11月	30	5.08	49	34.28	137	253.89	6	2.46	0	0.00	0	0.00	0	0.00	222	295.71
12月	35	7.55	43	38.85	130	265.85	14	4.20	0	0.00	0	0.00	0	0.00	222	316.45
30年1月	43	6.28	45	30.71	124	258.14	8	2.98	0	0.00	0	0.00	0	0.00	220	298.11
2月	31	7.69	47	27.29	109	211.85	5	2.43	15	68.65	0	0.00	252	960.56	459	1,278.47
3月	57	8.79	47	39.14	133	265.79	10	5.62	0	0.00	3	0.19	58	205.25	308	524.78
計	436	83.10	591	429.04	1,586	3,088.64	139	112.69	57	198.09	6	0.45	459	1,635.89	3,274	5,547.90

②産業廃棄物

区分	廃プラスチック類		木くず		ガラス及び陶磁器くず		がれき類		廃プラスチック類を除く混載		処理困難物		非可燃性プラスチック廃棄物		合計	
	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)	搬入件数	搬入量(t)
29年4月	50	25.91	6	3.04	2	0.51	0	0.00	2	0.84	59	22.11	0	0.00	0	0.00
5月	53	23.58	6	2.88	0	0.00	0	0.00	1	0.62	43	12.08	0	0.00	0	0.00
6月	51	26.66	1	0.19	1	0.19	0	0.00	0	0.00	57	22.32	0	0.00	1	0.16
7月	43	20.79	1	0.14	3	0.55	1	0.91	0	0.00	67	48.00	0	0.00	0	0.00
8月	36	17.50	1	0.17	1	0.34	0	0.00	1	0.81	59	19.58	0	0.00	5	4.60
9月	49	32.80	2	0.30	0	0.00	0	0.00	0	0.00	38	13.39	0	0.00	0	0.00
10月	61	28.51	1	0.17	1	0.44	0	0.00	1	0.47	65	22.98	0	0.00	11	8.82
11月	70	27.53	2	0.31	2	0.81	0	0.00	2	1.67	115	101.73	4	0.52	3	2.78
12月	84	38.40	0	0.00	3	1.14	4	6.00	3	2.88	167	144.26	1	0.65	4	4.46
30年1月	39	18.61	0	0.00	3	0.25	3	0.90	1	0.65	36	11.40	2	0.74	4	3.64
2月	48	30.19	1	0.04	0	0.00	5	14.91	3	2.96	45	16.06	1	0.20	4	4.98
3月	62	27.25	1	0.16	1	0.24	3	7.07	1	0.45	51	16.74	0	0.00	0	0.00
計	646	317.73	22	7.40	17	4.47	16	29.79	15	11.35	802	450.65	8	2.11	32	29.44
合計																

II. 会計決算報告

1. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[847]	[2,123]	[△ 1,276]
基本財産運用益	847	2,123	△ 1,276
②一般廃棄物受入収益	[53,836,409]	[41,679,240]	[12,157,169]
一般廃棄物受入収益	53,836,409	41,679,240	12,157,169
③産業廃棄物処分収益	[24,790,233]	[26,750,303]	[△ 1,960,070]
産業廃棄物処分収益	24,790,233	26,750,303	△ 1,960,070
④受取補助金	[9,325,527]	[9,991,126]	[△ 665,599]
受取補助金	9,325,527	9,991,126	△ 665,599
⑤雑収益	[421,046]	[540,358]	[△ 119,312]
受取利息	68,346	123,453	△ 55,107
雑収益	352,700	416,905	△ 64,205
⑥特定資産取崩収入	[0]	[21,304,625]	[△ 21,304,625]
退職給付引当資産取崩収入	0	21,304,625	△ 21,304,625
経常収益計	88,374,062	100,267,775	△ 11,893,713
(2) 経常費用			
①事業費	[83,718,766]	[112,559,748]	[△ 28,840,982]
一般廃棄物処理・処分事業費	64,171,101	85,689,508	△ 21,518,407
産業廃棄物処理・処分事業費	19,547,665	26,870,240	△ 7,322,575
②管理費	[1,378,238]	[1,599,088]	[△ 220,850]
管理費	1,378,238	1,599,088	△ 220,850
経常費用計	85,097,004	114,158,836	△ 29,061,832
当期経常増減額	3,277,058	△ 13,891,061	17,168,119
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 除却損失	[1]	[1]	[0]
備品除却損	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額	3,277,057	△ 13,891,062	17,168,119
一般正味財産期首残高	214,094,553	227,985,615	△ 13,891,062
一般正味財産期末残高	217,371,610	214,094,553	3,277,057
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	227,371,610	224,094,553	3,277,057

2. 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[0]	[0]	[847]	[847]
基本財産運用益	0	0	847	847
②一般廃棄物受入収益	[53,836,409]	[0]	[0]	[53,836,409]
一般廃棄物受入収益	53,836,409	0	0	53,836,409
③産業廃棄物処分収益	[0]	[24,790,233]	[0]	[24,790,233]
産業廃棄物処分収益	0	24,790,233	0	24,790,233
④受取補助金	[7,860,190]	[1,465,337]	[0]	[9,325,527]
受取補助金	7,860,190	1,465,337	0	9,325,527
⑤雑収益	[142,834]	[86,490]	[191,722]	[421,046]
受取利息	0	0	68,346	68,346
雑収益	142,834	86,490	123,376	352,700
⑥特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
経常収益計	61,839,433	26,342,060	192,569	88,374,062
(2) 経常費用				
①事業費	[64,171,101]	[19,547,665]	[0]	[83,718,766]
一般廃棄物処理・処分事業費	64,171,101	0	0	64,171,101
産業廃棄物処理・処分事業費	0	19,547,665	0	19,547,665
②管理費	[0]	[0]	[1,378,238]	[1,378,238]
管理費	0	0	1,378,238	1,378,238
経常費用計	64,171,101	19,547,665	1,378,238	85,097,004
当期経常増減額	△ 2,331,668	6,794,395	△ 1,185,669	3,277,058
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
① 除却損失	[1]	[0]	[0]	[1]
備品除却損	1	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 2,331,669	6,794,395	△ 1,185,669	3,277,057
一般正味財産期首残高	120,898,522	97,974,298	△ 4,778,267	214,094,553
一般正味財産期末残高	118,566,853	104,768,693	△ 5,963,936	217,371,610
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	10,000,000	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	10,000,000	10,000,000
III 正味財産期末残高	118,566,853	104,768,693	4,036,064	227,371,610

3. 貸借対照表

平成30年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	28,769,254	19,072,988	9,696,266
未収金	12,425,180	12,941,248	△ 516,068
流動資産合計	41,194,434	32,014,236	9,180,198
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,296,145	23,535,000	3,761,145
施設整備積立資産	21,000,000	21,000,000	0
減価償却引当資産	40,000,000	40,000,000	0
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	25,000,000	0
維持管理積立資産	38,231,000	35,045,000	3,186,000
特定資産合計	151,527,145	144,580,000	6,947,145
(3) その他の固定資産			
建物	23,312,775	23,485,112	△ 172,337
構築物	964,890	964,890	0
車両運搬具	7,796,552	10,680,398	△ 2,883,846
備品	1,401,848	1,597,015	△ 195,167
その他の固定資産合計	33,476,065	36,727,415	△ 3,251,350
(4) 繰延資産			
埋立地	49,696,819	59,636,184	△ 9,939,365
繰延資産合計	49,696,819	59,636,184	△ 9,939,365
固定資産合計	244,700,029	250,943,599	△ 6,243,570
資産合計	285,894,463	282,957,835	2,936,628
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,037,630	2,162,935	△ 1,125,305
預り金	170,078	638,347	△ 468,269
流動負債合計	1,207,708	2,801,282	△ 1,593,574
2. 固定負債			
長期借入金	5,019,000	7,527,000	△ 2,508,000
退職給付引当金	27,296,145	23,535,000	3,761,145
特定災害防止準備金	25,000,000	25,000,000	0
固定負債合計	57,315,145	56,062,000	1,253,145
負債合計	58,522,853	58,863,282	△ 340,429
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(99,231,000)	(96,045,000)	(3,186,000)
正味財産合計	227,371,610	224,094,553	3,277,057
負債及び正味財産合計	285,894,463	282,957,835	2,936,628

4. 財産目録

平成30年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	28,769,254		
未収金	12,425,180		
流動資産合計		41,194,434	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,296,145		
施設整備積立資産	21,000,000		
減価償却引当資産	40,000,000		
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000		
維持管理積立資産	38,231,000		
特定資産合計	151,527,145		
(3) その他の固定資産			
建物	23,312,775		
構築物	964,890		
車両運搬具	7,796,552		
備品	1,401,848		
その他の固定資産合計	33,476,065		
固定資産合計		195,003,210	
3. 繰延資産			
埋立地	49,696,819		
繰延資産合計		49,696,819	
資産合計			285,894,463
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,037,630		
預り金	170,078		
流動負債合計		1,207,708	
2. 固定負債			
長期借入金	5,019,000		
退職給付引当金	27,296,145		
特定災害防止準備金	25,000,000		
固定負債合計		57,315,145	
負債合計			58,522,853
正味財産			227,371,610

5. 損益計算書 (収益事業)

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	金	額
I 売上高		
1 産業廃棄物処分収入		
産業廃棄物処分収入	24,790,233	24,790,233
II 売上原価		
1 事業費		
事業費	20,162,653	20,162,653
売上総損失		4,627,580
III 販売費及び一般管理費		
1 管理費		
管理費	407,550	
2 資産減少額		
減価償却費	1,134,330	1,541,880
営業損失		3,085,700
IV 営業外収益		
1 補助金収入		
補助金収入	1,911,856	
2 雑収入		
雑収入	228,323	2,140,179
V 営業外費用		
1 資産減少額		
繰延資産埋立地償却費	3,441,776	3,441,776
経常損失		1,784,103
VI 特別損失		
1 負債増加額		
維持管理積立金繰入額	3,186,000	
2 資産減少額		
備品除却額	0	3,186,000
当期純損失		△ 1,401,897

◎ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成18年度以前に取得したものは定率法により、平成19年度以降は定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

- ・退職給付引当資産は、期末退職手当要支給額に相当する金額を計上している。
- ・施設整備積立資産は、災害等による施設の損壊、損耗に備え、計上している。
- ・減価償却引当資産合計額は、減価償却累計額内とする。
- ・特定災害防止準備金引当資産は、京都府認可額内とする。
- ・維持管理積立金は、京都府算定額とする。

(3) 消費税の会計処理について

- ・消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,535,000	3,761,145	0	27,296,145
施設整備積立資産	21,000,000	0	0	21,000,000
減価償却引当資産	40,000,000	0	0	40,000,000
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
維持管理積立資産	35,045,000	3,186,000	0	38,231,000
小 計	144,580,000	6,947,145	0	151,527,145
合 計	154,580,000	6,947,145	0	161,527,145

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る 額)
基本財産				
基本財産引当預金	10,000,000	10,000,000	0	—
小 計	10,000,000	10,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,296,145	0	0	27,296,145
施設整備積立資産	21,000,000	0	21,000,000	0
減価償却引当資産	40,000,000	0	40,000,000	0
特定災害防止準備金引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
維持管理積立資産	38,231,000	0	38,231,000	0
小 計	151,527,145	0	99,231,000	52,296,145
合 計	161,527,145	10,000,000	99,231,000	52,296,145

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建物	451,109,940	427,797,165	23,312,775
構築物	19,297,800	18,332,910	964,890
車両運搬具	70,408,469	62,611,917	7,796,552
備品	13,381,016	11,979,168	1,401,848
合 計	554,197,225	520,721,160	33,476,065

Ⅲ. 公益目的支出計画実施報告

1. 公益目的支出計画実施報告書

公益目的支出計画実施報告書

一般財団法人宇治廃棄物処理公社

平成29年度公益目的支出計画実施報告書の内容は、次のとおりです。

- ① 公益目的財産額 : 算定日 平成25年3月31日
財産額 249,649,922円

[平成26年3月4日付け、公益目的財産額の確定通知(6循第94号 京都府知事)]

- ② 当該事業年度の公益目的収支差額 [(1) + (2) - (3)] 96,930,452円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額 94,598,783円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額 64,171,102円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額 61,839,433円

- ③ 当該事業年度末日の公益目的財産残額 152,719,470円

- ④ 2で記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由

当該事業年度計画に対し、公益目的支出額が約2,500万円減少する一方、一般廃棄物の受け入れにかかる実施事業収入額が約900万円増加したため、収支差額が見込み額を下回った。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の実施期間	7年間
公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	平成32年3月31日

IV. 監査報告

1. 監査報告書

平成30年5月22日

監 査 報 告 書

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

監事 土肥 誠 

監事 小長谷 敦子 

平成29年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から職務の執行状況等について、定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において、適正に表示しています。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示していますが、進捗状況に遅れが見られることから、必要に応じて計画の見直しを検討して下さい。

平成 2 9 年 度
内 訳 明 細 書

一般財団法人 宇治廃棄物処理公社

①現金・預金明細表

平成30年3月31日現在 (単位:円)

現金・預金の種類		金額	備考
現金	両替金	300,000	受付窓口釣銭用
	一般廃棄物受入収入	7,666	3月30日分
	産業廃棄物処分収入	49,248	〃
	預り金	1,860	〃 産廃税
	小計	358,774	
普通預金	京都銀行 宇治支店	10,426,810	No.439124
	京都信用金庫 宇治支店	1,940,755	No.288611
	京都中央信用金庫 宇治支店	23,226	No.3179452
	関西アーバン銀行 藤森支店	19,689	No.1026639
	小計	12,410,480	
定期預金	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-43
	京都信用金庫 宇治支店	6,000,000	No.10-301-2-44
	小計	16,000,000	
当座預金	京都銀行 宇治支店	0	No.110800 ※1
	京都中央信用金庫 宇治支店	0	No.3056625
	小計	0	
合計		28,769,254	

※1 京都銀行宇治支店当座預金残高調整表

預金残高 未達分 元帳残高
 493,486円 - 493,486円 = 0円

3月30日	コマツ建機販売(株)	232,400	N77409
3月30日	三菱ふそうトラック・バス(株)	261,086	N77410
合計		493,486	

②特定資産等（定期預金）明細表

平成30年3月31日現在（単位：円）

特定資産等の種類	金融機関名	金額	備考
基本財産引当預金	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1031328
	小 計	10,000,000	
退職給付引当資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-47
	京都信用金庫 宇治支店	7,296,145	No.10-301-2-48
	京都中央信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.20
	小 計	27,296,145	
減価償却引当資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-41
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-46
	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-49
	関西アーバン銀行 藤森支店	10,000,000	No.459962-4
	小 計	40,000,000	
施設整備積立資産	京都信用金庫 宇治支店	10,000,000	No.10-301-2-42
	京都信用金庫 宇治支店	1,000,000	No.10-301-2-45
	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1052825
	小 計	21,000,000	
特定災害防止準備金引当資産	京都銀行 宇治支店	10,000,000	No.1031336
	京都銀行 宇治支店	15,000,000	No.1034300
	小 計	25,000,000	
維持管理積立資産	独立行政法人 環境再生保全機構	38,231,000	環機地第2号
	小 計	38,231,000	
合 計		161,527,145	

③未収金明細表

平成30年3月31日現在 (単位:円)

未収金の種類		未 収 先	金 額	備 考	
一般廃棄物処理・処分事業	一般廃棄物受入収入	宇治市市民環境部商工観光課	10,735	3月分	
		宇治市市民環境部ごみ減量推進課	599,637	3月分	
		宇治市建設部維持課	16,869	3月分	
		宇治市都市整備部公園緑地課	1,533	3月分	
		宇治市教育委員会学校教育課	55,209	3月分	
		城南衛生管理組合	1,647,323	3月分	
	小 計			2,331,306	
	補助金収入	宇治市		4,823,663	浸出水処理補助
		宇治市		3,036,527	火災減免補助
	小 計			7,860,190	
一般廃棄物処理・処分事業 計			10,191,496		
産業廃棄物処理・処分事業	産業廃棄物処分収入	公益財団法人宇治市公園公社	6,156	3月分	
		公益財団法人京都府公園公社	18,468	3月分	
		互応化学工業株式会社	526,338	2、3月分	
		ユニチカ株式会社宇治事業所	95,418	3月分	
	小 計			646,380	
	補助金収入	宇治市		1,465,337	浸出水処理補助
	小 計			1,465,337	
	預り金	公益財団法人宇治市公園公社		260	3月分産廃税
		公益財団法人京都府公園公社		640	3月分産廃税
		互応化学工業株式会社		17,230	2、3月分産廃税
ユニチカ株式会社宇治事業所			3,160	3月分産廃税	
小 計			21,290		
産業廃棄物処理・処分事業 計			2,133,007		
法人会計事業	雑収益	独立行政法人 環境再生保全機構	100,677	維持管理積立金利息	
	小 計		100,677		
	法人会計事業 計		100,677		
合 計			12,425,180		

④建物明細表

ア、減価償却

平成30年3月31日現在(単位:円)

適用	金額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
管理棟	1,335,319	26,706,380	0	25,371,061
浸出水処理施設	7,986,683	159,733,650	0	151,746,967
会議室	200,000	4,000,000	0	3,800,000
プレハブ倉庫	145,000	2,900,000	0	2,755,000
第3期浸出水処理施設	12,280,021	245,600,410	0	233,320,389
電力供給設備	324,450	6,489,000	0	6,164,550
受水塔	1,041,302	5,680,500	172,337	4,639,198
合 計	23,312,775	451,109,940	172,337	427,797,165

⑤構築物明細表

平成30年3月31日現在(単位:円)

適用	金額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
進入道路橋	236,340	4,726,800	0	4,490,460
処分地搬入道路	190,000	3,800,000	0	3,610,000
第1工区門扉一式	48,400	968,000	0	919,600
第2工区門扉一式	58,250	1,165,000	0	1,106,750
第2工区原水保護フェンス	11,950	239,000	0	227,050
第1工区排水路	262,000	5,240,000	0	4,978,000
第2工区排水路	157,950	3,159,000	0	3,001,050
合 計	964,890	19,297,800	0	18,332,910

⑥車両運搬具明細表

ア、減価償却

平成30年3月31日現在(単位:円)

適用	金額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
2tトラック	196,497	3,929,940	0	3,733,443
油圧ショベル(CAT320C)	501,375	10,027,500	0	9,526,125
軽ダンプ07年式	1	1,220,314	0	1,220,313
コンパクト(4)	1	25,200,000	0	25,199,999
軽トラック08年式	1	789,040	0	789,039
軽乗用車10年式	1	1,000,000	0	999,999
4tコンテナ車10年式	1	5,024,595	0	5,024,594
4t車用コンテナ(1)	1	542,115	0	542,114
4t車用コンテナ(2)	1	542,115	0	542,114
4t車用コンテナ(3)	1	542,115	0	542,114
ホイールローダー(1)	1	3,990,000	214,129	3,989,999
4tダンプ14年式	1	5,007,435	938,892	5,007,434
油圧ショベル(1)	6,733,125	11,340,000	1,417,500	4,606,875
軽ワゴン15年式	365,545	1,253,300	313,325	887,755
合 計	7,796,552	70,408,469	2,883,846	62,611,917

⑦備品明細表

ア、減価償却

平成30年3月31日現在 (単位:円)

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度減価償却額	減価償却累計額
トラックスケール	333,500	6,670,000	0	6,336,500
プレハブ物置	16,995	339,900	0	322,905
組立ハウス	17,850	357,000	0	339,150
パソコン(5)	17,220	344,400	0	327,180
コンプレッサー	68,309	945,000	17,723	876,691
公益法人会計システム(2)	1	2,415,000	241,499	2,414,999
パソコン(9)	1,916	115,000	23,000	113,084
料金会計システム(3)	344,520	1,378,080	275,616	1,033,560
計量伝票プリンター	43,200	172,800	34,560	129,600
パソコン(10)	128,337	163,836	32,768	35,499
4t車用コンテナ(4)	430,000	480,000	50,000	50,000
合 計	1,401,848	13,381,016	675,166	11,979,168

イ、除却

適 用	金 額	取得価格	除 却 額	減価償却累計額
複写機(1)	0	564,900	1	564,899

⑧繰延資産明細表

平成30年3月31日現在 (単位:円)

適 用	金 額	備 考		
		取得価格	当年度償却額	償却累計額
第3期埋立処分地	46,678,069	714,174,517	9,335,615	667,496,448
非飛散性アスベスト廃棄物埋立処分地	3,018,750	9,660,000	603,750	6,641,250
合 計	49,696,819	723,834,517	9,939,365	674,137,698

⑨未払金明細表

平成30年3月31日現在 (単位:円)

未払金の種類	支払先	金額	備考
給料手当支出	職員3名	89,655	3月分時間外勤務手当他
福利厚生費支出	厚生労働省年金局(京都南)	293,293	3月分厚生保険料
臨時雇賃金支出	臨時職員3名	454,882	3月分賃金
委託料支出	株式会社ジーエス環境科学研究所	199,800	石綿浮遊粉じん測定業務委託
合計		1,037,630	

⑩預り金明細表

平成30年3月31日現在 (単位:円)

預り金の種類	納付先	金額	備考
京都府産業廃棄物税	京都府	169,160	1~3月分
源泉所得税	宇治税務署	918	源泉所得税未納分
合計		170,078	

⑪借入金明細表

平成30年3月31日現在 (単位:円)

借入金の種類	借入先	金額	備考
長期借入金	京都銀行 宇治支店	5,019,000	
合計		5,019,000	

⑫ 正味財産増減計算明細書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[847]	[2,123]	[△ 1,276]
基本財産運用益	(847)	(2,123)	(△ 1,276)
基本財産受取利息	847	2,123	△ 1,276
② 一般廃棄物受入収益	[53,836,409]	[41,679,240]	[12,157,169]
一般廃棄物受入収益	(53,836,409)	(41,679,240)	(12,157,169)
一般廃棄物受入収益	53,836,409	41,679,240	12,157,169
③ 産業廃棄物処分収益	[24,790,233]	[26,750,303]	[△ 1,960,070]
産業廃棄物処分収益	(24,790,233)	(26,750,303)	(△ 1,960,070)
産業廃棄物処分収益	24,790,233	26,750,303	△ 1,960,070
④ 受取補助金	[9,325,527]	[9,991,126]	[△ 665,599]
受取補助金	(9,325,527)	(9,991,126)	(△ 665,599)
受取補助金	9,325,527	9,991,126	△ 665,599
⑤ 雑収益	[421,046]	[540,358]	[△ 119,312]
雑収益	(421,046)	(540,358)	(△ 119,312)
受取利息	68,346	123,453	△ 55,107
雑収益	352,700	416,905	△ 64,205
⑥ 特定資産取崩収入	[0]	[21,304,625]	[△ 21,304,625]
特定資産取崩収入	(0)	(21,304,625)	(△ 21,304,625)
退職給付引当資産取崩収入	0	21,304,625	△ 21,304,625
経常収益計	88,374,062	100,267,775	△ 11,893,713
(2) 経常費用			
① 事業費	[83,718,766]	[112,559,748]	[△ 28,840,982]
一般廃棄物処理・処分事業費	(64,171,101)	(85,689,508)	(△ 21,518,407)
給料手当	19,006,873	22,221,230	△ 3,214,357
福利厚生費	3,629,784	4,096,475	△ 466,691
臨時雇賃金	4,225,238	4,333,787	△ 108,549
退職給付費用	2,855,951	17,941,972	△ 15,086,021
旅費交通費	13,538	11,888	1,650
通信運搬費	195,274	175,997	19,277
減価償却費	10,485,439	11,148,417	△ 662,978
備品購入費	11,432	22,199	△ 10,767
消耗品費	326,509	177,973	148,536
修繕費	2,123,182	1,955,448	167,734
印刷製本費	114,402	5,215	109,187
燃料費	1,010,513	958,607	51,906
光熱水料費	2,354,373	2,264,706	89,667
保険料	438,953	447,529	△ 8,576
委託料	2,998,828	5,656,271	△ 2,657,443
使用料及び賃借料	627,188	658,832	△ 31,644
負担金支出	2,975,908	2,430,673	545,235
処理費	7,541,944	7,811,448	△ 269,504
整備費	162,376	86,411	75,965
公租公課	2,988,202	3,165,196	△ 176,994
支払利息	85,194	119,234	△ 34,040

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
産業廃棄物処理・処分事業費	(19,547,665)	(26,870,240)	(△ 7,322,575)
給料手当	5,773,926	6,940,489	△ 1,166,563
福利厚生費	1,102,658	1,279,476	△ 176,818
臨時雇賃金	1,283,546	1,353,597	△ 70,051
退職給付費用	867,583	5,603,921	△ 4,736,338
旅費交通費	32,912	46,912	△ 14,000
通信運搬費	59,320	54,970	4,350
減価償却費	3,185,275	3,482,049	△ 296,774
備品購入費	3,472	6,933	△ 3,461
消耗品費	124,109	96,035	28,074
修繕費	644,981	610,756	34,225
印刷製本費	34,752	1,628	33,124
燃料費	306,974	299,407	7,567
光熱水料費	715,213	707,349	7,864
保険料	133,345	139,778	△ 6,433
委託料	910,986	1,766,656	△ 855,670
使用料及び賃借料	190,527	205,776	△ 15,249
負担金支出	904,023	759,186	144,837
処理費	2,291,099	2,439,796	△ 148,697
整備費	49,326	26,989	22,337
公租公課	907,758	1,011,297	△ 103,539
支払利息	25,880	37,240	△ 11,360
② 管理費	[1,378,238]	[1,599,088]	[△ 220,850]
管理費	(1,378,238)	(1,599,088)	(△ 220,850)
役員報酬	756,000	756,000	0
給料手当	250,311	294,562	△ 44,251
福利厚生費	47,802	54,302	△ 6,500
退職給付費用	37,611	237,837	△ 200,226
会議費	8,550	21,830	△ 13,280
旅費交通費	64,800	66,000	△ 1,200
通信運搬費	2,571	2,333	238
消耗品費	1,396	878	518
印刷製本費	1,506	69	1,437
光熱水料費	31,005	30,020	985
保険料	762	763	△ 1
公租公課	117,540	115,106	2,434
手数料	15,584	14,388	1,196
雑費	42,800	5,000	37,800
経常費用計	85,097,004	114,158,836	△ 29,061,832
当期経常増減額	3,277,058	△ 13,891,061	17,168,119

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 除却損失	[1]	[1]	[0]
備品除却損	(1)	(1)	(0)
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
当期一般正味財産増減額	3,277,057	△ 13,891,062	17,168,119
一般正味財産期首残高	214,094,553	227,985,615	△ 13,891,062
一般正味財産期末残高	217,371,610	214,094,553	3,277,057
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	227,371,610	224,094,553	3,277,057

⑬ 損益計算書（収益事業）に係る明細表

ア. 一般廃棄物・産業廃棄物搬入比率

	決 算 額	搬入(金額)比率
一般廃棄物受入収入	53,836,409	
補助金収入(火災減免補助分)	3,036,527	
一 般 廃 棄 物 合 計	56,872,936	69.6%
産業廃棄物処分収入	24,790,233	30.4%
合 計	81,663,169	100.0%

イ. 収益事業に係る収支額の計算 1

科 目		決 算 額	収益事業決算額
売上高	産業廃棄物処分収入	24,790,233	24,790,233
売上原価	事業費	66,324,518	20,162,653
販売費及び一般管理費	管理費	1,340,627	407,550
	資産減少額		
	建物減価償却額	172,337	
	車両運搬具減価償却額	2,883,846	
	備品減価償却額	675,166	
	償却額合計	3,731,349	1,134,330
営業外収益	補助金収入		
	宇治市浸出水処理補助金	6,289,000	
	補助金収入合計	6,289,000	1,911,856
	雑収入		
	受取利息	69,193	21,034
	雑収入	208,923	63,512
	雑収入(産業廃棄物処分事業)		143,777
雑収入合計		228,323	
営業外費用	資産減少額		
	第3期埋立処分地 非飛散性アスベスト 廃棄物埋立処分地	9,335,615	2,838,026
			603,750
	繰延資産埋立地償却額		3,441,776
特別損失	除却損失		
	備品除却損	1	0

イ. 収益事業に係る収支額の計算 2

収 入	実施事業等会計	その他会計		法人会計
基本財産受取利息				847
一般廃棄物受入収入	53,836,409			
産業廃棄物処分収入		24,790,233		
受取補助金	7,860,527	1,465,000		
受取利息				68,346
雑収入	142,834	86,490		123,376
退職給付引当資産取崩収入				
支 出	事業費		事業費計	管理費
役員報酬				756,000
給料手当	19,006,873	5,773,926	24,780,799	250,311
福利厚生費	3,629,784	1,102,658	4,732,442	47,802
臨時雇賃金	4,225,238	1,283,546	5,508,784	
会議費	0	0	0	8,550
旅費交通費	13,538	32,912	46,450	64,800
通信運搬費	195,274	59,320	254,594	2,571
備品購入費	11,432	3,472	14,904	
消耗品費	326,509	124,109	450,618	1,396
修繕費	2,123,182	644,981	2,768,163	
印刷製本費	114,402	34,752	149,154	1,506
燃料費	1,010,513	306,974	1,317,487	
光熱水料費	2,354,373	715,213	3,069,586	31,005
保険料	438,953	133,345	572,298	762
委託料	2,998,828	910,986	3,909,814	
使用料及び賃借料	627,188	190,527	817,715	
負担金支出	2,975,908	904,023	3,879,931	
処理費	7,541,944	2,291,099	9,833,043	
整備費	162,376	49,326	211,702	
公租公課	2,988,202	907,758	3,895,960	117,540
手数料	0	0	0	15,584
支払利息	85,194	25,880	111,074	
雑費	0	0	0	42,800
合 計			66,324,518	1,340,627